

三豊市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	人	千円	千円	千円	%	%
		—	—	—	—	—

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度		—	—	—	—	—

(3) 特記事項

平成18年1月1日に合併したため、平成16年度の支給実績等合併前の状況を記載する欄については、「—」としています。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年1月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
三豊市	歳 44.7	円 349,557	397,502 円
			376,320 円
国	歳 40.3	円 329,728	円 382,092
類似団体	歳 43.0	円 348,514	419,206 円
			388,317 円

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
三豊市	歳 47.9	円 295,912	304,538 円
			302,306 円
国	歳 48.1	円 285,008	円 316,350
類似団体	歳 47.5	円 311,423	345,165 円
			334,468 円
民間事業者平均	歳 50.4	—	円 346,378

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額
三豊市	43.4 歳	336,842 円	351,850 円 347,615 円
香川県	43.07 歳	370,769 円	416,649 円
類似 団 体	42.5 歳	346,403 円	382,547 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年1月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（18年1月1日現在）

区 分	三 豊 市		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	170,200 円	183,800 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,400 円	148,000 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	138,400 円	148,000 円	—	—
教 育 職	大学卒	170,200 円	183,800 円	—	—
	短大卒	円	円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

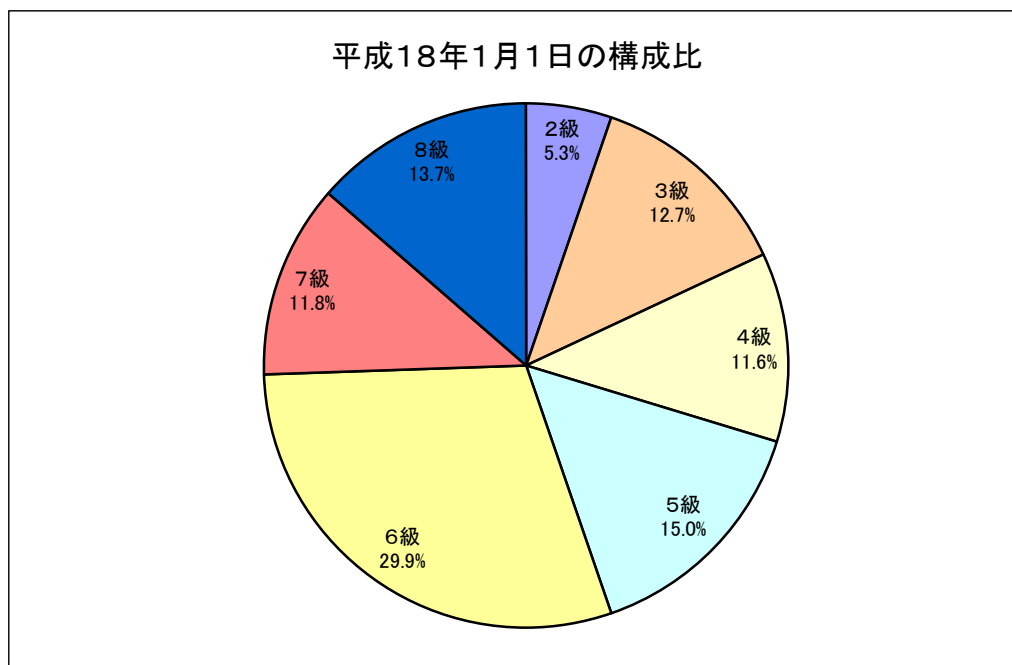
区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
教 育 職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年1月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8級	部長・次長・事務局長・課長	65人	13.7%
7級	課長・主幹・課長補佐	56人	11.8%
6級	課長補佐・副主幹	142人	29.9%
5級	係長・主査	71人	15.0%
4級	係長・主査	55人	11.6%
3級	主任主事	60人	12.7%
2級	主事	25人	5.3%
1級	主事	0人	0%

- (注) 1 三豊市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 —
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 —
	比 率 B/A	% —
15年度	職 員 数 A	人 —
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 —
	比 率 B/A	% —

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

三 豊 市	国
1人当たり平均支給額(16年度) — 千円	—
(16年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 — 月分 — 月分	(16年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 — 月分 — 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(2) 退職手当 (18年1月1日現在)

三 豊 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 21.00 月分 27.30 月分	勤続20年 21.00 月分 27.30 月分
勤続25年 33.75 月分 42.12 月分	勤続25年 33.75 月分 42.12 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~20%	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~20%
1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当（18年1月1日現在）

支給実績(16年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
財田診療所	12 %	1 人	10 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（18年1月1日現在）

支給実績(16年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		— 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		— %	
手当の種類(手当数)		10	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	一般行政職	感染症患者の収容又は消毒の業務	日額 2,000円
精神衛生業務従事手当	一般行政職	精神障害者の診察の立会い又は入院のための患者護送作業に従事	日額 2,000円
行旅死亡人処理事業手当	一般行政職	行旅死亡人の取扱いに従事	1体 7,000円
清掃作業手当	技能労務職	ごみの収集及び処理作業に従事	日額 1,000円
し尿処理業務手当	一般行政職	し尿処理業務に従事	日額 500円
野犬捕獲等作業手当	一般行政職	犬・猫等の死体処理作業に従事	1体 1,000円
火葬業務手当	技能労務職	火葬業務に従事	1体 7,000円
福祉業務手当	一般行政職	生活保護業務の現業及び指導監査に従事	月額 5,000円
医療業務従事手当	医療・看護職	(職務手当) 医療業務 永康病院に勤務する医師 (研究手当) 医療業務 永康病院に勤務する医師 (危険手当) 永康病院に勤務する[医師を除く] (夜間看護手当) 永康病院で看護業務に従事する職員で夜間の勤務に従事 (往診手当) 財田診療所の医師で往診に従事	(職務手当) 給料月額の110/100以内 [110/100~50/100] (研究手当) 給料月額の50/100以内 [50/100~25/100] (危険手当) 月額4,000円以内[4,000円、3,000円] (夜間看護手当) 1回4,000円以内 深夜勤務 3,200円 準夜業務 2,800円 (往診手当) 往診料の50%
B&G海洋センター監視業務手当	一般行政職	B&G海洋センターの監視業務	午前9時から午後5時まで 1時間 1,500円 午後5時から午後10時まで 1時間 1,700円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	—	千円
支給実績(15年度決算)	—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	—	千円

(6) その他の手当 (18年1月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 第1子6,000円等	同		— 千円	— 円
住居手当	家賃補助限度額27,000円 新築等の住宅2,500円(5年間)	同		— 千円	— 円
通勤手当	2km～5km未満 2,000円 10km未満 4,100円等	同		— 千円	— 円
管理職手当	部長 15% 次長 12% 課長 10% 補佐 7% 主幹 8%	—		— 千円	— 円
宿日直手当	宿直又は日直勤務1回につき 4,200円	—		— 千円	— 円

5 特別職の報酬等の状況 (18年1月1日現在)

区分		給 料		月 額		等
給料	市区町村長	926,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	助 役	734,000	円	1,003,000 円/	637,500 円	
	収 入 役	—	円	833,000 円/	552,000 円	
報酬	議 長	504,000	円	746,000 円/	536,400 円	
	副 議 長	439,000	円	645,000 円/	376,000 円	
	議 員	407,000	円	558,000 円/	324,700 円	
期末手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) —		月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) —		月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式)		(支給時期)		
	助 役	926,000円×在職月数×0.365		任期毎		
	収 入 役	734,000円×在職月数×0.22		任期毎		

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

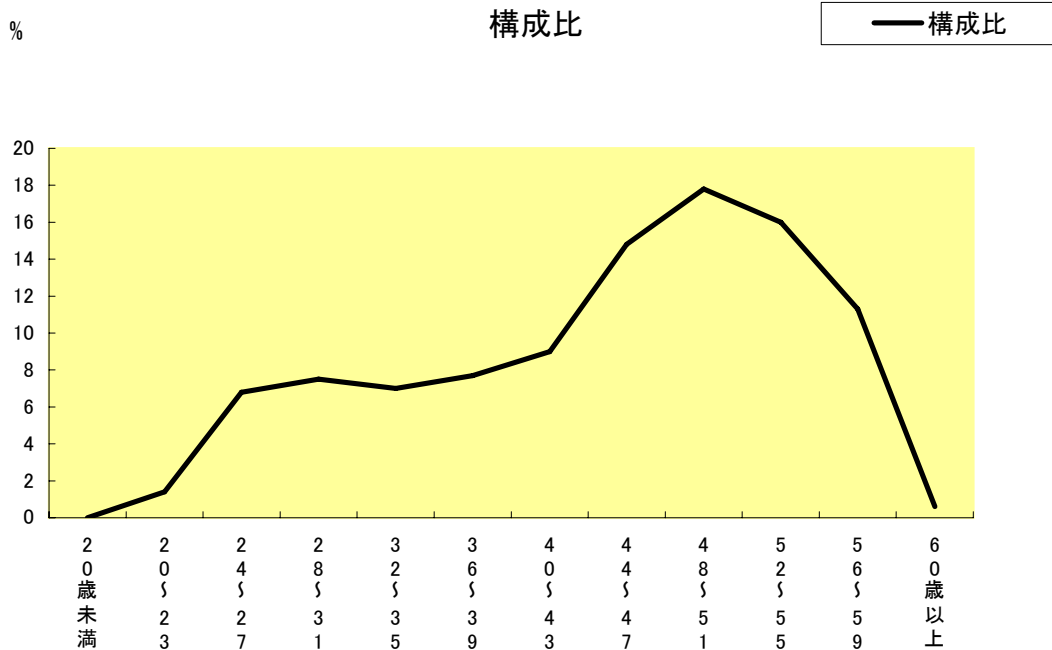
(各年4月1日現在の旧市町合計)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議 会	16	16	0	
	総 務	163	154	△ 9	退職不補充等
	税 務	39	38	△ 1	退職不補充等
	労 働	1	1	0	
	農林水産	58	58	0	
	商 工	5	5	0	
	土 木	43	44	1	事務量増加のため
	民 生	183	179	△ 4	広域組合派遣、退職不補充等
	衛 生	71	73	2	事務量増加のため
	小 計	579	568	△ 11	
特 別 行 政 部 門	教 育	245	243	△ 2	退職不補充
	消 防	—	—	—	
	小 計	245	243	△ 2	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	29	27	△ 2	事務事業見直しによる減
	下 水 道	6	6	0	
	病 院	102	102	0	
	そ の 他	33	36	3	介護保険事業強化による増
	小 計	170	171	1	
合 計		994	982	△ 12	
		[1,150]	[1,150]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在の旧町合計）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	14人	67人	74人	69人	76人	88人	145人	175人	157人	111人	6人	982人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況（平成18年1月1日に合併したため未策定）

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
—	—	

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

—

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分					計	(参考) 数値目標
	一般行政	減 員					
増 員							
差 引						(%)	
職員数		—	—	—	—	—	—

7 公営企業職員の状況

(1) 三豊市水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
16年度	—	—	—	—	—

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	—	—	—	—	—	—

ウ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年1月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
三 豊 市	47.5 歳	377,267 円	— 円
団 体 平 均	44.6 歳	347,493 円	— 円
事 業 者	歳		円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

三 豊 市	三豊市（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額(16年度) — 千円	—
(16年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 — 月分 — 月分	(16年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 — 月分 — 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

イ 退職手当（18年1月1日現在）

三 豊 市			三豊市（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～20%		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～20%	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円			

ウ 調整手当（18年1月1日現在）

支給実績(16年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
該当なし	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(注) 当該手当はありません。

エ 特殊勤務手当（18年1月1日現在）

支給実績(16年度決算)	—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	—	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	—	%
手当の種類(手当数)	—	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
		左記職員に対する支給単価

(注) 18年1月1日現在当該手当はありません。

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	—	千円
支給実績(15年度決算)	—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	—	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年1月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円 第1子6,000円等	同		— 千円	— 円
住居手当	家賃補助限度額27,000円 新築等の住宅2,500円(5年間)	同		— 千円	— 円
通勤手当	2km～5km未満 2,000円 10km未満 4,100円等	同		— 千円	— 円
管理職手当	部長 15% 次長 12% 課長 10% 補佐 7% 主幹 8%	—		— 千円	— 円
宿日直手当	宿直又は日直勤務1回につき 4,200円	—		— 千円	— 円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況（平成18年1月1日に合併したため未策定）

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
—	—	

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

—
